

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		1	防災体制強化事業	部・課	危機管理室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-① 市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。		
	(関連施策目標等)		2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
との関係 総合戦略	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係					＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	市民生活に大きな被害を及ぼす大規模地震や集中豪雨などの自然災害が生じている中、喫緊の課題への対応として防災対策を一層推進する。		
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	大規模災害発生時において自治体等からの支援を円滑に受けるための受援計画を策定する。		
事業概要 (目的・内容等)		防災体制の強化を図るため、業務継続計画(BCP)に基づき、災害時の業務継続体制を確保する。また、自然災害の発生に備え、地域防災計画に基づき重要物資等の防災備蓄品を選定し管理を行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		東日本大震災による教訓を基に、平成26年には地域防災計画の改訂及び新たに業務継続計画(BCP)を策定すると共に、備蓄品の調査・研究を実施し近い将来に高い確立で発生する可能性がある南海トラフ巨大地震への備えを進めている。 また、平成27年度には、情報共有を行うことで市役所各部が横断的な対応が可能となるよう災害情報システムを導入し、初動体制の確立及び応急対応力の向上を図った。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①地域防災計画、業務継続計画及び国民保護計画等を改訂し、体制の強化・確立を図る。 ②大阪府が新たに設定した重要物資備蓄目標量を勘案した市の備蓄品充実を実施。 ③災害情報システムの活用・習熟に努め、庁内の災害対応力向上を図る。	
	実績(評価)	①機構改革にともなう変更及び、上位計画(国、大阪府)との整合性を図り、地域防災計画の改定および国民保護計画の改訂を行ない、業務継続計画(BCP)については機構改革に伴う非常時優先業務について見直し改訂を行なった。 ②賞味(消費)期限を迎える備蓄品がある事も踏まえ、備蓄計画の研究と一部刷新をおこなった。 ③6月に災害対策本部事務局訓練、1月に災害対策本部訓練を実施した他、各部においても部内訓練を実施して習熟に努めた。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	①大阪府が平成29年度内に策定するとしていた、大阪府受援計画の動向を確認していた。本市においては、平成30年度に受援計画の策定とともに、地域防災計画、業務継続計画(BCP)の改訂に取り組むこととした。 ②大阪府が新たに設定した重要物資備蓄品の内、市で備蓄できていなかった品目について、購入計画を立てた。 ③6月に災害対策本部事務局訓練、1月に災害対策本部訓練を実施した他、各部においても部内訓練を実施して習熟に努めた。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	①大阪北部地震及び台風21号における災害対応の中で、顕在化した課題を分析し、枚方市職員災害初動マニュアル(暫定版)を策定した。 ②大阪府が設定した重要物資備蓄品の計画的な購入の他、大阪北部地震や台風21号、24号等の実災害での経験から要望の高かった段ボールベッド等の物資を購入した。 ③5月に災害対策本部事務局訓練を実施したほか大阪北部地震や台風21号、24号等の実災害対応を行った。1月には大阪北部地震振り返り検討会を実施し、災害対応から抽出した課題等について庁内での検討、共有を行った。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	① 大阪北部地震及び台風21号における災害対応の中で、顕在化した課題を分析し、枚方市地域防災計画、業務継続計画、災害時受援計画、職員災害時初動マニュアルを策定した。 ②避難所の円滑な開設のため、新たに全1次避難所に開設時に必要な備品やマニュアル等をセットした、避難所開設キットを配備した。 ③災害時において職員の意識を高めるため、防災服を配備した（災害対策本部員、危機管理施策推進員、避難所派遣職員）。なお、この防災服は被災自治体への職員派遣時にも活用する。 ④6月には、市やその他の関係機関の相互連携による総合的な災害対応力の向上をめざした市民参加型の総合防災訓練を実施した。
備考		

課題・今後の対応	令和元年に策定した、枚方市地域防災計画、業務継続計画、災害時受援計画、職員災害時初動マニュアルの実効性を高めるため、訓練などにより改善していく必要がある。 また災害時における避難所などでの新型コロナウイルス感染症対策を進めるため、新たに避難所運営マニュアルや配備資機材の拡充が必要。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
重要物資備蓄目標達成率	○		97.3	106.3	148.5	149.2	131.2	148.6	100	%	
指標の説明			【備蓄目標(市分担)】:食糧84,261食　毛布(保温用資材)46,812 【備蓄数】:アルファ化米88,650食　毛布 107,500							当初目標値	達成年度
重要物資備蓄品の中で、特に重要であるアルファ化米と毛布についての備蓄目標達成率の平均											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
見直し・修正等の実施回数			1	0	1	0	0	1	1	回	
指標の説明			令和元年度、大阪北部地震の課題や機構改革等にもなう見直しを行った。							当初目標値	達成年度
各部署における業務継続計画(BCP)の見直しに関する照会をした回数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
災害情報システム操作習得者			—	86	179	290	398	472	375	人	
指標の説明			令和元年度に災害対策本部事務局員と新任者(初心者)に対して災害情報システム操作研修を実施。74名が受講した。							当初目標値	達成年度
災害情報システム操作研修を受講した者の延べ人数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	21,063	0	0	0	0	0	21,063
2017(H29)年度	15,153	0	0	0	0	0	15,153
2018(H30)年度	20,002	0	5,936	0	0	0	14,066
2019(R1)年度	30,827	0	0	0	0	4,639	26,188

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		2	防災啓発事業		部・課	危機管理室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち			
	取り組みの方向		1-① 市の防災体制の強化を図るとともに、市民一人ひとりが防災意識を高め、大規模災害の発生に備えます。			
	(関連施策目標等)		2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
総合戦略との関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針	○	自助・共助を促進するため、さまざまなイベントに防災ブースを出展するなど、防災意識の向上を図る。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	・土砂災害特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転や補強に対し引き続き国や大阪府と連携し支援を行うとともに、防災マップを活用し、本市ホームページや防災訓練、出前講座等において、指定区域の周知に取り組む。 ・自助・共助を促進するため、校区コミュニティ協議会及び校区自主防災組織の訓練や研修会が効果的に実施されるよう、引き続き支援するとともに、さまざまなイベントに防災ブースを出展するなど、市民の防災意識の向上を図る。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	多くの市民が集まる市内イベント等において防災啓発ブースを出展し、自助・共助の重要性を伝えることで、市民一人ひとりの防災意識の向上を図る。			
事業概要 (目的・内容等)			市民の防災意識を高めるため、非常時持ち出し品の確保など防災知識の普及を図るとともに、防災マップなどによる防災情報の共有化を進める。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		全面改訂を行った防災マップを平成27年5月に全戸配布し、同マップの点字・音訳版・外国語版(英語、中国語、ハングル、スペイン、ポルトガル)を平成28年3月に作成した。 また、ひらかたまつりや、NPOが主催するひらかた防災学校等、市の主催するイベント以外でも防災に関するブース出展を行い、防災意識の向上を継続的に図ってきた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・非常時持ち出し品の確保や避難行動の事前確認など防災意識の啓発 ・市内の各種イベントを活用した防災備蓄品の展示など防災ブースの出展 ・防災マップ利用し、出前講座等で地域の災害リスクを周知し、対策や事前の備えについて啓発を実施。			
	実績(評価)	市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを8回(9日)出展し、来訪者は約1,860名、防災クイズ参加等によるグッズ配布418個。 主に地域自治会等を対象として防災出前講座を25回実施。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを7回(8日)出展し、来訪者は約2,270名、防災クイズ参加等によるグッズ配布1,567個。 主に地域自治会等を対象として防災出前講座を15回実施。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを4回(5日)出展し、来訪者は約1,174名、防災クイズ参加等によるグッズ配布705個。 主に地域自治会等を対象として防災出前講座を21回実施。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	市内で開催されるイベントを活用し防災啓発ブースを6回(9日)出展し、来訪者は約3,499名、防災クイズ参加等によるグッズ配布1,110個。 主に地域自治会等を対象として防災出前講座を39回実施。
備考		

課題・今後の対応	水防法改正に伴い、平成29年6月に淀川の浸水想定区域について見直しがあり、平成29年度に防災マップの改定を行ったが、平成31年度に、水位周知河川(3河川)についても浸水想定区域の見直しがあったため、令和2年4月改定に向け準備を行った。今後市民等へ周知していく。なお、土砂災害警戒区域については、「きてみてひらかたマップ」に情報を掲示し、利便性を高めているが、今後は河川の浸水想定区域についても情報を掲示していく。 また、防災啓発ブースの出展は、多くの市民に防災知識を身近に感じてもらえる貴重な機会であるため、今後もより多くの出展をめざす。大阪北部地震を契機として、市民一人ひとりが防災について具体的に考え、自ら行動する一つのきっかけとするため、出前講座や市民参加型の総合防災訓練を開催する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
防災啓発ブース出展数			-	-	9	17	22	31	28	日
指標の説明			平成28年度より啓発事業として開始し、令和元年度は9日間の出展実績。							当初目標値
イベントへ防災啓発ブースを出展した延べ日数 目標値はH28年度からの累計日数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	5,645	0	0	0	0	0	5,645
2017(H29)年度	4,456	0	0	0	0	0	4,456
2018(H30)年度	4,034	0	0	0	0	0	4,034
2019(R1)年度	4,748	0	0	0	0	4,730	18

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		3	自主防災組織強化支援事業		部・課	市長公室 危機管理室	市民活動課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち				
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち				
	取り組みの方向		1-② 市民、市民団体、事業者、行政がお互いに協力し合える関係をつくることで、地域における防災力の向上を図ります。				
	(関連施策目標等)		2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち				
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める 施策との関係						
総合戦略との関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	自助・共助を促進するため、校区コミュニティ協議会及び校区自主防災組織の訓練や研修会が効果的に実施されるよう支援する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針						
	2018(H30)年度 市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			地域の防災力向上を図るため、自主防災訓練への支援や自主防災活動費の補助を行うとともに、校区の防災活動を推進する地域の人材である地域防災推進員の育成・継続的な支援を図る。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		自主防災組織が訓練を実施する際に、枚方市消防団及び本市職員を派遣すると共に、各種資機材の提供、防災活動補助金を支給するなど、技術的・財政的支援を実施。 また、地域防災力の向上を図るため、地域の防災リーダーを育成することを目的として地域防災推進員育成研修会を平成22年度から実施し、平成27年度までに550名の地域防災推進員の育成を行った。加えて、全校区の自主防災組織が一同に会するネットワーク会議を年2回開催し、地域の抱える課題の共有化を図ってきた。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①自主防災訓練における相談に応じるほか、訓練実施や防災資機材、備蓄品の整備などに補助金を交付するなど、様々な支援を行う。 ②地域防災推進員の育成事業を継続すると共に、フォローアップを兼ねた事業内容に拡張し、防災力の向上を図る。 ③避難所運営訓練等、実災害に則した訓練実施の提案を進めていく。				
	実績（評価）	①校区自主防災訓練について、危機管理室職員が参加したものは40校区で45回実施。又、コミュニティ補助金について、自主防災活動にに宛てられたものを含め、45校区へ5422万円を補助。 ②70名(内、3名はフォローアップ)に対して育成事業を実施。延べ620名の実施に至った。 ③HUG訓練(机上訓練)を10校区で10回実施。1校区で避難所開設訓練実施。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績（評価）	①校区自主防災訓練について、危機管理室職員が参加したものは合計39校区で52回実施。より機能的かつ実践的な防災活動を行えるよう支援を行った。これに加え、枚方市自主防災組織ネットワーク会議の全体会議は、平成29年6月、10月と平成30年1月に開催し、防災に関する意見交換会等を実施した。ブロック会議では各自主防災組織が取り組んでいる事例発表などを行った。又、コミュニティ補助金について、自主防災活動にに宛てられたものを含め、45校区へ5419万円を補助。 ②69名(内、3名はフォローアップ)に対して育成事業を実施。延べ689名の実施に至った。 ③HUG訓練(机上訓練)を13校区で13回実施。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標					
	実績（評価）	①校区自主防災訓練について、合計40校区で60回実施。機能的かつ実践的な防災活動を行えるよう支援を行った。これに加え、枚方市自主防災組織ネットワーク会議の全体会議は、平成30年6月、10月と平成31年1月に開催し、防災に関する意見交換会等を実施した。ブロック会議では各自主防災組織が取り組んでいる事例発表などを行った。又、コミュニティ補助金について、自主防災活動にに宛てられたものを含め、45校区へ5385万円を補助。 ②52名(内、6名はフォローアップ)に対して育成事業を実施。延べ741名の実施に至った。 ③HUG訓練(机上訓練)を15校区で15回実施。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①校区自主防災訓練について、合計39校区で40回実施。機能的かつ実践的な防災活動を行えるよう支援を行った。これに加え、枚方市自主防災組織ネットワーク会議の全体会議は、令和元年6月と令和2年1月に開催し、防災に関する意見交換会等を実施した。ブロック会議では各自主防災組織が取り組んでいる事例発表などを行った。又、コミュニティ補助金について、自主防災活動にに宛てられたものを含め、45校区へ5415万円を補助。 ②65名(内、3名はフォローアップ)に対して育成事業を実施。延べ805名の実施に至った。 ③HUG訓練(机上訓練)を13校区で13回実施。
備考		

課題・今後の対応	本市では、避難所運営を各校区の自主防災組織などが主体となって行っていただくよう依頼しているところであるものの、その訓練においては全ての校区での実施ができていないため、引き続き依頼及び支援等を行っていく。又、自主防災訓練を実施している校区についても、ロールプレイ型の実働訓練を行なうことにより、実際の避難所運営のノウハウを積み上げていくことが望まれる。今後は、感染症対策を考慮した避難所運営訓練も順次実施していく。 また、大阪北部地震を契機として、市民一人ひとりが防災について具体的に考え、自ら行動する一つのきっかけとするため、市民参加型の総合防災訓練を開催し、校区自主防災組織と連携して避難所運営訓練を実施する。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合		○		77.7	77.8	88.9	86.7	88.9	86.7	93.0	%	
指標の説明				45校区の内、39校区で自主防災訓練を実施できた。							当初目標値	達成年度
年1回以上の訓練を実施した自主防災組織の数／全自主防災組織の数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
救急車の平均到着時間		○		38.3	35.2	34.2	33.0	33.4	34.21	-	分	
指標の説明				一定の水準を保っている。							当初目標値	達成年度
救急車を呼んでから病院に到着するまでの平均所要時間												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	54,690	0	0	0	0	0	54,690
2017(H29)年度	9,483	0	0	0	0	0	9,483
2018(H30)年度	9,476	0	0	0	0	0	9,476
2019(R1)年度	9,657	0	0	0	0	0	9,657

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		4	災害時要援護者避難支援事業	部・課	健康福祉部 健康福祉総務課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-② 市民、市民団体、事業者、行政がお互いに協力し合える関係をつくることで、地域における防災力の向上を図ります。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 （目的・内容等）			災害発生時に高齢者や障害者等が逃げ遅れることのないよう、地域の避難支援者などを設定し、地域住民による避難の援護体制を確保する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成18年度から事業を開始。校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力を得て手上げ方式による要援護者の登録を行っている。災害時における要援護者の支援体制や登録者名簿の管理方法について、各小学校区ごとに話し合いにより取り決めてもらっており、現在までに31の小学校区で要援護者を支援する仕組みづくりが進んでいる。また、要援護者に対する災害時の避難支援のため、平常時から災害時に活動する避難支援者としてのボランティアを募集するほか、災害ボランティアセンターの設置訓練や研修も行っている。		
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・災害時に活動するボランティアの募集、研修や講習会の実施 ・校区コミュニティ協議会と連携した制度の周知		
	実績（評価）	・年間を通じて災害ボランティアを募集しており、現在の登録者数は194名である。1月には災害ボランティアセンターの設置訓練を実施し、参加者からの評価や意見を集約して、今後の設置、運営、マニュアルの見直し等に生かしたほか、災害への日頃の備えの必要性から、災害ボランティアリーダーや大学生などの協力を得ながら体験型のイベントを開催し、防災の啓発に努めた。 ・校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力のもと、災害発生時に自力で指定避難所まで避難することが困難な要援護者の登録を受け付けて、要援護者リストを作成している。現在31小学校区で更新も含め約1,400人あまりの名簿を管理しているところであり、今後も引き続き全小学校区で取り組めるよう支援する。		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進		
	実績（評価）	・年間を通じて災害ボランティアを募集しており、現在の登録者数は188名である。12月にはラポールひらかたにて災害時支援ボランティアを対象に水害をテーマとした研修を行った。 ・例年行っている災害ボランティアセンターの設置・運営シュミレーションを2月によどがわ防災まつりと合同で実施した。また、防災意識を高めてもらうため、訓練の様子を初めて市民に公開した。 ・校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力のもと、災害発生時に自力で指定避難所まで避難することが困難な要援護者の登録を受け付けて、要援護者リストを作成している。現在31小学校区で更新も含め約1,400人あまりの名簿を管理しており、今後も引き続き全小学校区で取り組めるように支援する。		

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	大阪北部地震の際には「災害ボランティアセンター」も設置され、市内各所へ災害ボランティアを派遣。台風21号など災害も相次ぐ中で災害ボランティアの重要性が再認識された。 災害ボランティアの募集について、登録研修会の開催などにより登録者数は現在208名を確保している。また、災害ボランティアや一般参加者などを対象とした災害時活動の振り返り研修を実施のほか、災害ボランティアセンターの設置・運営シミュレーションを実施するなど、災害ボランティア活動のさらなる推進を図った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティ協議会や民生委員等の協力のもと、災害発生時に自力で指定避難所まで避難することが困難な要援護者リストを作成しており、31小学校区で更新も含め要援護者1,247名の登録を行った。 ・災害ボランティアを通年で募集し、209名の登録者を確保した。 ・災害ボランティアは、6月には枚方市総合防災訓練に参加し、インターネット回線を用いて危機管理室と災害ボランティアセンターを繋ぐ図上訓練を行うなど関係部署との連携強化を図るとともに、12月には震度6強の地震発生を想定した災害ボランティアセンターの設置・運営訓練をラポールひらかたで実施し、災害発生時のそれぞれの役割や流れを確認した。
備考		

課題・今後の対応	平成25年の災害対策基本法の改正により、本事業とは別に、市町村に「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられた。本事業と比べ避難行動要支援者名簿は、要介護者や重度の障害のある方など、名簿対象者の範囲が幅広いことや、一人暮らしの高齢者や障害のある方などを対象に登録している本事業とは対象者が一部異なっていることを踏まえ、今後は避難行動要支援者対策として、関係部署とも情報共有・協議を重ねながら、事業の展開を考えていく必要がある。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
災害時要援護者制度登録者数			1,447	1,389	1,409	1,364	1,330	1,247	1,500	人	
指標の説明			避難行動要支援者名簿の取り組みの進捗状況を把握しつつ、本事業の展開を考えていく。							当初目標値	達成年度
制度の利用を希望された要援護者数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
制度運用校区数			27	30	31	31	31	31	45	校区	
指標の説明			避難行動要支援者名簿の取り組みの進捗状況を把握しつつ、本事業の展開を考えていく。							当初目標値	達成年度
名簿管理等の制度運用が決定された校区の数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	17,378	0	0	0	0	0	17,378
2017(H29)年度	8,784	0	0	0	0	0	8,784
2018(H30)年度	9,454	0	0	0	0	0	9,454
2019(R1)年度	9,712	0	0	0	0	0	9,712

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円	）
--------------	-----	-------	-----	------	-----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		5	土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業		部・課	土木部	土木政策課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち				
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち				
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係						
との関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明	○	市民生活に大きな被害を及ぼす大規模地震や集中豪雨などの自然災害が生じている中、喫緊の課題への対応として防災対策や浸水対策を一層推進するなど、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	市民の生命と財産を守る施策として、土砂災害防止法に基づき、特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転に対する助成を行う。				
	2017(H29)年度市政運営方針	○	土砂災害特別警戒区域に指定された区域内の建築物の移転や補強に対し引き続き国や大阪府と連携し支援を行うとともに、防災マップを活用し、本市ホームページや防災訓練、出前講座等において、指定区域の周知に取り組む。				
	2018(H30)年度市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			土砂災害から市民の生命及び身体を保護するため、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、特別警戒区域に指定された区域内の建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その費用の一部について助成する。(国1/2、府1/4、市1/4)				
取り組み状況							
これまでの取り組み状況			市内指定状況(H27.4時点):指定対象168箇所(うち特別警戒区域指定15箇所) ・大阪府において区域指定にむけた調査を実施中。今後特別警戒区域の指定が行われる予定。(対象区域のうち7割程度が特別警戒区域となる見込み。)				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業の要綱制定及び制度周知。支援事業の実施(制度の概要) * 移転補助(除却80.2万円×1/4、建設415万円×1/4) * 補強補助(設計15.1万円×1/4、工事75.9万円×1/4)					
	実績(評価)	・12月に「枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金交付要綱」を制定し、運用を開始するとともに、助成制度の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや広報ひらかた及び本市ホームページへの掲載を行った。					
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・土砂災害特別警戒区域内建築物に対する支援事業を実施					
	実績(評価)	・助成制度の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや包括連携協定を締結している枚方信用金庫及び日本生命の市内各支店へのリーフレット配架、及び広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載を行った。					
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進					
	実績(評価)	・助成制度の周知を図るため、対象住宅へのポスティングや包括連携協定を締結している枚方信用金庫及び日本生命の市内各支店並びに市役所庁舎及び各支所へのリーフレット配架、及び広報ひらかたや本市ホームページへの記事掲載を行った。					

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・土砂災害による人的被害の軽減を図るため、土砂災害特別警戒区域において、市が管理する道路・公園が含まれるのり面の緊急パトロールを実施した。
備考		

課題・今後の対応	平成30年度に国において、助成額の引き上げなど制度拡充が行われたため、今後、大阪府の補助要綱の改正にあわせて、本市の要綱を改正する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転・補強件数				-	-	0	0	0	0	20	件	
指標の説明				申請がなかったため、実施していない。							当初目標値	達成年度
「枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強補事業補助金交付要綱」に基づく土砂災害特別警戒区域内の建築物の移転・補強件数（累計）												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		6	住宅・建築物耐震化促進補助事業	部・課	都市整備部 住宅まちづくり課
総合計画との関係	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	1 災害に対する備えができていますまち			
	取り組みの方向	1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標	1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針	○	地震発生時における住宅・建築物の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震改修等補助制度の再構築などの取り組みを進める。		
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	<p>建物の耐震化を進めるため、一定の条件に該当する個人所有の住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計、工事及び除却に要する費用の一部を補助する。</p> <p>(制度の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> *耐震診断補助(診断費用の90%、1戸あたり上限4万5千円) *耐震改修設計補助(診断費用の70%、1戸あたり上限10万円) *耐震改修工事補助(1戸あたり上限70万円) *住宅除却工事補助(上限20万円)
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成25年度から平成27年度までの3カ年計画で、昭和56年以前に建てられた木造住宅の所有者全員(約33,000件)に、耐震化の啓発と補助制度の案内を兼ねた文書の発送を行った。これにより補助対象住戸全数に一定の周知・啓発を完了した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知など耐震化の啓発。 ・補助制度の実施(耐震診断補助・耐震改修設計補助・耐震改修工事補助・住宅除却工事補助)。
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひらかたやホームページ等において、補助制度の周知及び耐震化の啓発を実施した。また、枚方市住宅・建築物耐震化促進計画(第Ⅱ期)を策定するとともに、法律に基づき要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果について公表を行った。 ・各補助制度(耐震診断補助・耐震改修設計補助・耐震改修工事補助・住宅除却工事補助)の実施を行った。また、3月に部分的な耐震改修を対象に含め、補助要件の見直しを行うなど補助要綱の改正を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化重点モデル地区(旧耐震木造住宅の密度の高い地区)を設定し自治会と協力し普及活動を行った。 ・耐震改修設計・工事補助実績のある市内事業者リストを作成し、事業者選びに不安のある改修希望者のフォローを行った。 ・過去に耐震診断補助を受け、未改修の住宅所有者に、耐震化を促すDMを送付(約500件)し啓発を行った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひらかたやホームページ等において、補助制度の周知及び耐震化の啓発を実施した。 ・イベントや出前講座で補助制度の周知及び耐震化の啓発を実施した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・広報ひらかたやホームページ等において、補助制度の周知及び耐震化の啓発を実施した。 ・イベントで補助制度の周知及び耐震化の啓発を実施した。 ・「木造住宅耐震改修補助制度」については、工事の内容に応じた補助金額の設定や、パッケージ化による事務の簡素化、補助対象メニューの追加など、既存補助制度の再構築を図った。
備考		

課題・今後の対応	耐震診断から改修への実施を促すために、平成29年度に簡易改修・部分改修についても補助金の対象とするなど制度を拡充した。また、「木造住宅耐震改修補助制度」については、工事の内容に応じた補助金額の設定や、パッケージ化による事務の簡素化、補助対象メニューの追加など、既存補助制度の再構築を図った。大阪北部地震により市民の耐震化への問い合わせ等が増えている状況を踏まえ、引き続き耐震化の啓発に取り組んでいく。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
民間木造住宅耐震改修件数(累計)		○		230	320	474	534	595	649	700	戸	
指標の説明				順調に遂行している。							当初目標値	達成年度
「枚方市木造住宅耐震改修補助金交付要綱」に基づく木造住宅耐震改修補助等により改修・除却(解体)した戸数(累計)											500	H29
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	86,682	43,047	11,907	0	0	31,142	586
2017(H29)年度	57,837	28,531	9,591	0	0	18,942	773
2018(H30)年度	51,661	25,530	9,492	0	0	16,041	598
2019(R1)年度	64,413	31,921	10,410	0	0	21,511	571

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		7	被災建物修繕・安全対策補助事業	部・課	危機管理室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)		2 災害時に、迅速・的確に対応できるまち		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震又は平成30年台風第21号等により被害を受けた建物の修繕工事や危険なブロック塀等の対策工事を実施した場合に、要する費用の一部を補助することで、二次被害の防止及び被災建物の安全性の確保、また、ブロック塀等の倒壊による被害の防止及び災害時の避難路等の確保を図り、もって市民の身体の安全の確保及び災害に強いまちづくりに資することを目的とする。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度7月補正新規事業	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標		
	実績(評価)		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標		
	実績(評価)		
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・被災建物修繕補助及び危険ブロック塀等対策補助の実施 ①修繕 *3万円【非課税世帯は6万円】(修繕に要した額が30万円以上50万円未満) *5万円【非課税世帯は10万円】(修繕に要した額が50万円以上100万円未満) *10万円【非課税世帯は20万円】(修繕に要した額が100万円以上) ②ブロック塀等の撤去 *上限15万円 ③軽量フェンス等の新設 *上限20万円 ④生垣の新設 *上限25万円	
	実績(評価)	・被災建物修繕補助について(①) 平成30年8月1日(台風21号等による被災建物については同年10月18日)から平成31年3月31日まで申込みの受付を行い、申込件数は4,849件、補助見込額は4億2,420万5千円となっている。 ・危険ブロック塀等対策補助について(②③④) 平成30年8月1日から平成31年3月31日まで申込みの受付を行い、申込件数は435件、補助見込額は1億円となっている。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	平成31年3月31日をもって補助金交付申込期間を終了した。 令和元年度については、同年4月1日以降に工事完了報告書の提出があった既申込者への補助金交付を実施していく。
	実績（評価）	・被災建物修繕補助について 平成30年8月1日（台風21号等による被災建物については同年10月18日）から申込期限である平成31年3月31日までの申込件数4,849件のうち、令和元年度に工事完了報告書の提出があった既申込者への補助交付実績額は1億3,458万円となっている。 ・危険ブロック塀等対策補助について 平成30年8月1日から申込期限である平成31年3月31日までの申込件数435件のうち、令和元年度に工事完了報告書の提出があった既申込者への補助交付実績額は3,280万5千円となっている。
備考		

課題・今後の対応	平成31年3月31日をもって補助金交付申込期間を終了した。 令和元年度については、同年4月1日以降に工事完了報告書の提出があった既申込者への補助金交付を実施した。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
被災建物修繕補助件数			-	-	-	-	3,067	1,465	2,920	件	
指標の説明			平成30年8月1日（台風21号等による被災建物については同年10月18日）から平成31年3月31日までの総申込件数4,849件（取下等317件含む）のうち、令和元年度は、同年4月1日以降に工事完了報告書の提出があった1,465件について補助金の交付を行った。							当初目標値	達成年度
被災建物の修繕に補助を行った件数										800	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
危険ブロック塀等対策補助件数			-	-	-	-	261	158	400	件	
指標の説明			平成30年8月1日から平成31年3月31日までの総申込数435件（取下等16件含む）のうち、令和元年度は、同年4月1日以降に工事完了報告書の提出があった158件について補助金の交付を行った。							当初目標値	達成年度
危険ブロック塀等の対策に補助を行った件数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
										件	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
										件	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	312,011	18,066	1,709			7,690	284,546
2019(R1)年度	167,385	7,727	0	0	0	0	159,658

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	，用地費		千円	）
--------------	------	-------	--	----	------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		8	枚方市道路長寿命化計画事業	部・課	土木部 道路河川管理課 みち・みどり室
総合計画との関係	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等	1 災害に対する備えができているまち			
	取り組みの方向	1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。			
	(関連施策目標等)	31 持続可能な行財政運営を進めます			
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	老朽化が懸念される公共施設の維持補修等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設の計画的な改修を進める。 施設の老朽化に伴う安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などを実施します。 長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などに引き続き取り組みます。		
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月策定でインフラ施設全般における(行動計画)「枚方市公共施設マネジメント推進計画」において、平成32年度からの運用として、「枚方市道路長寿命化計画」の策定を位置付けた。 ・(行動計画)「枚方市道路長寿命化計画」として、メンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の確立など道路施設全般の維持管理に関する基本方針を示す。(直営) ・「枚方市道路長寿命化計画事業」としては、基本方針のみならず、橋梁や舗装など各道路施設の長寿命化(個別計画)を統括し、(個別計画)に基づくものと対象外のものそれぞれの維持管理手法について全般的な整理もを行い、道路施設全般において、効率的・効果的で持続可能な道路施設の維持管理を促進する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標				
	実績(評価)				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標				
	実績(評価)				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設全般のメンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の確立(直営) ・枚方市道路長寿命化計画事業に関わる道路構造物などの現地調査 ・舗装長寿命化修繕計画の策定 			
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市道路長寿命化修繕計画(基本方針)の検討 ・枚方市道路長寿命化計画事業に関わる道路構造物などの現地調査 ・舗装長寿命化修繕計画の策定 ・選定した路面性状調査(ひび割れ率・わだち掘れ量・平たん性)を実施し、その結果に基づき優先順位を定め、予防保全を基礎とする修繕方法の計画を策定した。 			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・枚方市道路長寿命化計画事業に関わる道路構造物などの現地調査 ・舗装長寿命化修繕計画に基づく設計・工事
	実績（評価）	・枚方市道路長寿命化修繕計画（基本方針）の策定 ・トンネルおよび土工構造物の個別計画の策定 ・舗装長寿命化修繕計画に基づく設計・工事を実施
備考		

課題・今後の対応	・橋梁長寿命化修繕計画の更新を予定。 ・舗装長寿命化修繕計画事業については、5年毎に実施する路面性状調査の結果に基づき定期的な計画の見直しを行う。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約） ○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R1	単位
舗装長寿命化修繕計画で位置づけた路線数		指標の実績（評価）	-	-	-	-	16	16	16	路線
指標の説明			当初予定どおり計画に補修対象路線を選定した。						当初目標値	達成年度
舗装長寿命化修繕計画（個別計画）で位置づけた路線数（累計）										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R1	単位
		指標の実績（評価）								
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R1	単位
		指標の実績（評価）								
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 R1	単位
		指標の実績（評価）								
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	16,030	2,400	0	0	0	0	13,630
2019(R1)年度	10,689	2,750	0	0	0	0	7,939

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 千円 ， 用地費 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		9	主要道路修繕事業	部・課	土木部　みち・みどり室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1　災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-③　地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)		31　持続可能な行財政運営を進めます		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標		1　産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める		
	施策目標		4　快適で暮らしやすい環境を備えたまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	安全な交通環境を確保するため、岡東山之上東1号線や楠葉中央線、中宮津田線等のリフレッシュ工事を実施する。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	安全な交通環境を確保するため、長尾船橋線や楠葉中央線、牧野長尾線等のリフレッシュ工事をを行う。		
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	道路の効率的な維持管理を図るため、市内の幹線道路12路線(牧野長尾線等)を選定し、路面損傷等の調査を行い補修方法を検討し、計画的にリフレッシュ整備を行う。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		岡東山之上東1号線・牧野長尾線・楠葉中央線・山之上高田線、中宮津田線の5路線を整備した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	岡東山之上東1号線・牧野長尾線・楠葉中央線・中宮津田線の整備	
	実績(評価)	岡東山之上東1号線L=313m、牧野長尾線L=209m、楠葉中央線L=278m、中宮津田線L=315mの延長L=1.115kmを整備した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	長尾船橋線・牧野長尾線・楠葉中央線の3路線を整備する。	
	実績(評価)	牧野長尾線L=230m、楠葉中央線L=120m、延長L=350mを整備した。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	中宮津田線、牧野長尾線、長尾船橋線の3路線を整備する。	
	実績(評価)	牧野長尾線L=300m、中宮津田線L=200m、延長L=500mを整備した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	山之上高田線L=210m、枚方藤阪線L=300m、牧野長尾線L=120m、中宮津田線L=520m、延長L=1,150mを整備した。
備考		

課題・今後の対応	整備には膨大な費用が発生するとともに、近年、交付金内示率が低くなっているなど、財源の確保が課題である。 今後については、対象箇所の絞り込みの見直しを進めていく。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
主要道路の整備延長			0.9	1.9	3.0	3.35	3.85	5.0	5.6	km	
指標の説明			計画目標達成に向け、進めている。							当初目標値	達成年度
各路線の整備延長の合計											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	159,926	33,610	0	0	0	0	126,316
2017(H29)年度	42,762	17,131	0	0	0	0	25,631
2018(H30)年度	69,752	30,500	0	0	0	0	39,252
2019(R1)年度	159,353	62,081	0	0	0	0	97,272

整備事業の場合の総事業費	726,000 千円	(建設経費	726,000 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------------	-------	------------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		10	橋梁の修繕・耐震化事業		部・課	土木部	道路河川管理課 みち・みどり室
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち				
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち				
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。				
	(関連施策目標等)		31 持続可能な行財政運営を進めます				
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係						
と総合戦略の関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明		○	老朽化が懸念される公共施設の維持補修等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設の計画的な改修を進める。			
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	施設の老朽化に伴う安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などを実施する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針		○	長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などに引き続き取り組む。			
	2018(H30)年度 市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			災害発生時の被害軽減や施設の維持補修等に係る財政負担の平準化を図るため、市内126橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕工事・耐震化を進める。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成24年度に対象橋梁126橋について橋梁長寿命化修繕計画を策定した。 ・対象橋梁を選定した中で、各橋梁の修繕内容・時期又は架替え時期を検討し、策定した計画の進捗管理を行う。 ・平成25年度から10年間で48橋を修繕計画として進めている。平成25年度から平成27年度までに9橋を実施。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく設計、施工				
	実績（評価）	・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・耐震化工事を実施し、平成25年度から平成28年度までに9橋の工事が完了。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績（評価）	・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・耐震化工事を実施し、平成25年度から平成29年度までに18橋の工事が完了。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績（評価）	・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・耐震化工事を実施し、平成25年度から平成30年度までに23橋の工事が完了。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕・耐震化工事を実施し、平成25年度から平成31年度(令和元年度)までに29橋の工事が完了。
備考		

課題・今後の対応	橋梁長寿命化修繕計画の対象橋梁126橋のうち48橋については、平成25年度から10年間で修繕する計画として進めている。令和2年度に橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全が必要な橋梁の整理を行う予定。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	○		14.6	18.8	18.8	37.5	47.9	60.4	62.5	%
指標の説明			橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕・耐震化工事を行っている。							当初目標値
橋梁長寿命化修繕計画に基づく整備済橋梁数／計画における整備予定橋梁数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	31,941	13,750	0	0	0	0	18,191
2017(H29)年度	114,793	41,797	0	0	0	0	72,996
2018(H30)年度	52,152	23,100	0	0	0	0	29,052
2019(R1)年度	67,929	32,450					35,479

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		11	水道施設更新・耐震化事業		部・課	上下水道事業部 上下水道計画課 浄水課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち			
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。			
	（関連施策目標等）		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち			
	（関連施策目標等）		31 持続可能な行財政運営を進めます			
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	安全な水道水を安定的に供給するため、中宮浄水場の更新に向けた用地取得を行うとともに、水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的かつ効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の平成30年度策定に向けた取り組みに着手する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	水道事業では、安全な水道水を安定的に供給するため、中宮浄水場の更新に向けた基本設計に着手するとともに、老朽化した鷹塚山配水場の更新工事を進め、新たに津田低区配水場耐震化工事の実施設計に取り組む。あわせて、水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の策定に向け取り組む。			
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	・水道事業では、安全な水道水を安定的に供給するため、中宮浄水場の更新に向け引き続き基本設計に取り組むとともに、民間活力を活用した事業手法についても検討を行う。 ・鷹塚山配水場更新工事を進めるとともに、新たに津田低区配水場耐震化工事に着手する。			
事業概要 （目的・内容等）			水道水を安定的に供給するため、経年劣化が進む中宮浄水場の更新を行う。 また、災害発生時の市内各地の応急給水に対応するため、受・配水施設への緊急遮断弁の設置及び耐震化を進める。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・中宮浄水場更新基本構想・基本設計業務委託実施、更新用地既存建物解体工事完了 ・春日受水場更新工事完成、鷹塚山配水場更新工事着手、北山配水場緊急遮断弁設置完了、津田低区配水場実施設計委託着手等				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①中宮浄水場更新基本構想、用地取得、文化財確認調査、既存建物解体工事 ②鷹塚山配水場文化財本格調査、更新工事 ③津田低区配水場用地取得 ④北山配水場緊急遮断弁設置工事				
	実績（評価）	①中宮浄水場更新基本構想を進めるとともに、更新用地を取得し、文化財確認調査を終え、既存建物の解体工事に着手した。 ②鷹塚山配水場文化財本格調査を実施し、更新工事に着手した。 ③津田低区配水場用地を取得した。 ④北山配水場緊急遮断弁設置工事を完了した。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①中宮浄水場更新基本設計、既存建物解体工事 ②鷹塚山配水場更新工事 ③津田低区配水場耐震化実施設計				
	実績（評価）	①中宮浄水場更新基本設計に着手し、既存建物解体工事を完了した。 ②鷹塚山配水場更新工事に引き続き取組んだ。 ③津田低区配水場耐震化実施設計に着手した。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①中宮浄水場更新基本設計、(実施設計)、文化財本格調査 ②鷹塚山配水場更新工事 ③津田低区配水場耐震化工事				
	実績（評価）	①中宮浄水場更新基本設計を完了し、浄水場更新用地の文化財本格調査を進めた。 ②鷹塚山配水場更新工事に引き続き取り組んだ。 ③津田低区配水場の耐震化事業に係る実施設計を完了し、3号池整備工事(土木工事)に着手した。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・水道施設整備基本計画に基づき、引き続き、水道施設の更新・耐震化を推進 ①中宮浄水場更新(実施設計)、文化財本格調査 ②鷹塚山配水場更新工事 ③津田低区配水場耐震化工事
	実績（評価）	・水道施設整備基本計画に基づき、引き続き、水道施設の更新・耐震化を推進した。 ①中宮浄水場更新事業に係る事業者を総合評価一般競争入札により選定するため、契約手続きに必要な資料の作成に取り組んだ。また、浄水場更新用地の現地での遺跡発掘調査を終え、土壌汚染の調査後、対策工事に着手した。 ②鷹塚山配水場更新工事に引き続き取り組み、配水池の供用を開始した。 ③津田低区配水場耐震化事業において、3号池整備工事(土木工事)に引き続き取り組んだ。
備考		

課題・今後の対応	①事業者選定審査会において、落札候補者を選定し、事業を推進する。 ②、③受・配水施設の耐震整備は、危機管理体制の整備にあたるため、遅滞なく計画的に整備を進めていく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
緊急時一人当たり貯水量			40.2	55.7	58.3	58.3	58.3	58.3	58.3	1／人	
指標の説明			計画どおり、順調に遂行できている。							当初目標値	達成年度
緊急時貯水量／人口											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
配水池耐震化率			44.2	53.5	53.5	53.5	53.5	53.5	53.5	%	
指標の説明			計画どおり、順調に遂行できている。							当初目標値	達成年度
耐震性能を有する配水池容量／全配水池容量											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,317,988	1,660		23,600			1,292,728
2017(H29)年度	424,099	0		84,000			340,099
2018(H30)年度	899,487	24,750		265,400			609,337
2019(R1)年度	711,424	12,750		421,100			277,574

整備事業の場合の総事業費	3,352,998 千円	(建設経費	1,512,998 千円	，用地費	1,840,000 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	------	--------------	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		12	水道管路更新・耐震化事業		部・課	上下水道事業部 上下水道計画課 上水道工務課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち			
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。			
	(関連施策目標等)		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち			
	(関連施策目標等)		31 持続可能な行財政運営を進めます			
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針	○	水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的かつ効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の平成30年度策定に向けた取り組みに着手する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に進めるため、上水道施設整備基本計画の策定に向け取り組む。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に進めるため、アセットマネジメント(資産管理)の手法を導入した上水道施設整備基本計画を策定する。			
事業概要 (目的・内容等)			水道水を安定的に供給するため、水道管路の更新・耐震化を実施する。また、鉛製給水管は腐食しやすいため、漏水の原因となっていることや、平成15年には国から水質基準の強化を受けたことから、塩化ビニール管等に取替えを行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・管路の耐震化について、平成25年度からは口径50mmの配水管についても耐震管の採用を行い、耐震性の向上を図っている。 ・他企業からの移設依頼工事に合わせても、鉛製給水管の取替えや管路の耐震化に取り組んでいる。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①水道管路の更新・耐震化 ②鉛製給水管の取替え ③上水道施設整備基本計画の策定に向けた調査・検討			
	実績（評価）	①約12kmの更新・耐震化に取り組んだ。 ②1,167箇所鉛製給水管の取替えを行った。 ③上水道施設整備基本計画策定業務委託の契約締結を行い、計画の策定に向けた調査に着手した。調査では現計画の枚方市上水道第7次(変更)拡張事業及び平成25年に策定した枚方市水道施設整備基本計画と現状との相違点や課題の整理に取り組み、将来人口予測に基づく給水需要予測を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②③→推進			
	実績（評価）	①約16kmの更新・耐震化に取り組んだ。 ②1,660箇所鉛製給水管の取替えを行った。 ③上水道施設整備基本計画の策定に向け、水道施設の調査と調査に基づく施設評価を行い、財政収支を見通した中長期整備計画の作成に取り組み、上下水道経営部において策定中の経営戦略との整合を図った。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 ③上水道施設整備基本計画の策定			
	実績（評価）	①約8kmの更新・耐震化に取り組んだ。 ②1,468箇所鉛製給水管の取替えを行った。 ③水道施設・管路の更新及び耐震化を効率的・効果的に進めるため、新たな整備計画として「枚方市水道施設整備基本計画」を策定した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・水道施設整備基本計画に基づき、引き続き、水道管路の更新・耐震化や鉛製給水管の取替えを推進
	実績（評価）	約12kmの水道管路の更新・耐震化に取り組み、15.3%の鉛製給水管の取替えを行った。
備考		

課題・今後の対応	布設後40年以上の経年管が増加する中で、計画的な更新、耐震化が求められている。 平成30年度に策定した枚方市水道施設整備基本計画に基づき、引き続き水道管路の更新・耐震化や鉛製給水管の取替えを推進していく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
耐震性能を有する水道管路の割合		○		19.9	21.0	22.3	23.9	24.9	26.1	24.2	%	
指標の説明				計画通り順調に遂行できている。							当初目標値	達成年度
耐震性能を有する水道管路延長／全水道管路延長												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
鉛製給水管率				20.7	19.8	18.7	17.4	16.2	15.3	15	%	
指標の説明				計画通り順調に遂行できている。							当初目標値	達成年度
鉛製給水管使用件数／全給水件数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,607,766	0	0	628,400	135,238	12,900	831,228
2017(H29)年度	2,404,327	0	0	1,245,000	231,796	0	927,531
2018(H30)年度	1,482,310	0		622,600	58,812		800,898
2019(R1)年度	2,188,455	22,666		848,700	254,242		1,062,847

整備事業の場合の総事業費	7,682,858 千円	(建設経費	7,682,858 千円	，用地費	0 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		13	下水道施設維持管理事業	部・課	上下水道計画課 污水整備課 雨水整備課 下水道施設維持課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める		
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	下水道事業では、下水道施設を将来にわたり適切に維持管理していくため、污水管渠及びポンプ場遠方監視システムの長寿命化計画を策定し、計画的な改築及び修繕を進める。		
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	下水道事業では、引き続き污水管の整備を推進するとともに、下水道施設を将来にわたり適切に維持管理していくため、長寿命化計画に基づき、污水管渠及びポンプ場遠方監視システムの計画的な改築及び修繕に関する実施設計を行う。		
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	長寿命化計画に基づき、污水管渠及びポンプ場遠方監視設備の改築工事に取り組むとともに、下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び改築・修繕を進めるため、新たに下水道ストックマネジメント計画を策定する。		

事業概要 (目的・内容等)	浸水被害対策等に備え、下水道施設(河川、水路、管渠)の清掃及び維持補修等を迅速に実施する。また、下水道長寿命化計画を策定し、污水管渠施設等の計画的な長寿命化工事を進める。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・業務内容に応じて直営又は委託等により効率的かつ効果的に維持管理に努めた。 ・下水道長寿命化計画(遠方監視・ポンプ施設)策定に必要な下水道ストックマネジメント基本構想委託を実施した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①下水道施設(河川、水路、管渠)の清掃及び維持補修 ②下水道長寿命化計画(污水管渠・ポンプ場遠方監視設備)の詳細調査、計画の策定
	実績(評価)	①下水道施設(河川、水路、管渠)の清掃及び維持補修に関する要望対応を944件行った。 ②下水道長寿命化計画(ポンプ場遠方監視設備)の詳細調査、計画の策定業務委託を発注した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①→推進 ②下水道長寿命化計画(污水管渠・ポンプ場遠方監視設備)の実施設計 ③下水道ストックマネジメント計画(ポンプ場施設)の策定に向けた詳細調査
	実績(評価)	①→推進 ②下水道長寿命化計画として、污水管渠及びポンプ場遠方監視設備更新工事(雨水大ポンプ場)の実施設計委託を行った。 ③下水道ストックマネジメント計画を進めるため、ポンプ場設備詳細調査(短期点検・調査計画の策定)委託を行った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①→推進 ②下水道長寿命化計画(污水管渠・ポンプ場遠方監視設備)の長寿命化工事 ③下水道ストックマネジメント計画(ポンプ場施設)の策定
	実績(評価)	①→推進 ②下水道長寿命化計画として、污水管渠長寿命化工事を行い、ポンプ場遠方監視設備更新工事(雨水大ポンプ場)の長寿命化工事に着手した。 ③平成30年度末に、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」を策定した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	①→推進 ②→推進 ③下水道ストックマネジメント計画(ポンプ場施設)の実施設計
	実績(評価)	①→推進 ②→下水道長寿命化計画として、汚水管渠長寿命化工事を実施 ③→ポンプ場施設実施設計完了
備考		

課題・今後の対応	浸水被害対策等に備え、下水道施設(水路、管渠)の清掃及び維持補修等を速やかに実施するが、既存の施設等の老朽化が進んでいることから、下水道ストックマネジメント計画に基づく、ポンプ場施設の改築事業等を進めるとともに、故障時等の対応を迅速に行う必要がある。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	634,935	9,801		259,300			365,834
2017(H29)年度	767,609	18,000		327,100			422,509
2018(H30)年度	737,776	73,000		265,210			399,566
2019(R1)年度	1,066,195	110,500		484,000			471,695

整備事業の場合の総事業費	3,206,515 千円	(建設経費	3,206,515 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		14	ため池ハザードマップ作成事業	部・課	観光にぎわい部 農業振興課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち		
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち		
	取り組みの方向		1-③ 地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	大阪府はため池が決壊した際、下流への影響が大きい重要なため池を水防法に基づいて大阪府水防計画に水防ため池として指定している。近年、台風や地震の影響により、各地でため池が決壊し、多大な災害が発生していることから、平成31年度、令和2年度について、水防ため池に関するハザードマップを全額国負担で整備できることとなった。本市の水防ため池を大阪府が平成30年度までに土質調査を実施し、このデータを基に数値解析等を行いハザードマップを作成するものである。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	ため池ハザードマップ作成事業の推進
	実績（評価）	【事業費】17,072,000円 対象ため池数16ヶ所のうち、10ヶ所についてハザードマップを作成した。 作成枚数 3,000部 令和2年度の管理者対象の説明会で配布予定。
備考		

課題・今後の対応	令和元年度は、対象ため池数16ヶ所のうち、10ヶ所についてハザードマップを作成した。平成2年度は、残りの6ヶ所についてハザードマップを作成する。なお、作成した全16ヶ所のハザードマップについて、令和3年度に全戸配布される改訂版枚方市防災マップに掲載する予定である。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
ハザードマップ作成ため池数								10	10	ヶ所	
指標の説明			令和元年度は、対象ため池数16ヶ所のうち、10ヶ所についてハザードマップを作成した。							当初目標値	達成年度
ハザードマップ作成ため池数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	17,072	17,072					

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	，用地費		千円）
--------------	------	-------	--	----	------	--	-----

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		15	浸水対策推進事業		部・課	上下水道事業部 雨水整備課 下水道施設維持課
総合計画との関係	基本目標等		安全で、利便性の高いまち			
	施策目標等		1 災害に対する備えができているまち			
	取り組みの方向		1-④ 公共下水道の雨水排水施設の適切な管理や計画的な整備を進めるなど、浸水被害の軽減を図ります。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	市民生活に大きな被害を及ぼす大規模地震や集中豪雨などの自然災害が生じている中、喫緊の課題への対応として防災対策や浸水対策を一層推進する。			
	2016(H28)年度市政運営方針	○	浸水対策として、蹠跢・楠葉排水区の雨水貯留施設整備など、下水道浸水被害軽減総合事業を進めるとともに、新安居川・溝谷川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や、船橋本町雨水支線の整備などを推進する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	浸水対策として、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠跢・楠葉排水区で雨水貯留施設の整備を進めるとともに、新安居川・溝谷川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や、下水道事業計画に基づいた雨水管渠・水路の整備を推進する。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	雨水整備では、浸水対策として下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠跢排水区については平成30年度、楠葉排水区については令和2年度の工事完了をめざし、雨水貯留施設の整備を進めるとともに、下水道事業計画に基づいた新安居川・溝谷川ポンプ場の排水能力向上に向けた整備や雨水管渠等の整備にも取り組む。			
事業概要 （目的・内容等）			浸水被害の軽減に向け、雨水幹線管渠や水路、ポンプ場の整備を進める。また、近年の豪雨に対しては、蹠跢排水区及び楠葉排水区における下水道浸水被害軽減総合計画に基づき雨水貯留施設等を整備する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		下水道事業計画に基づき幹線管渠や水路、ポンプ場の整備を進め、浸水対策に取り組んできた。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①船橋本町雨水支線の整備 ②溝谷川ポンプ場の整備 ③新安居川ポンプ場の整備 ④下水道浸水被害軽減総合計画に基づく雨水貯留施設等の整備 ⑤浸水被害頻度の高い地域の雨水管渠の整備				
	実績（評価）	①平成29年度完成に向けて実施 ②土木その2工事着工 ③樋管樋門工事完了、土木その1工事着工 ④さだ排水区における2箇所の雨水貯留施設完成、雨水貯留管工事着工 ⑤養父丘排水路の整備				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①→推進 ②→推進 ③→推進 ④→推進 ⑤→推進				
	実績（評価）	①船橋本町雨水支線の工事完成 ②土木その2工事の推進 ③土木その1工事の推進、建築工事の着工 ④さだ排水区の雨水貯留管工事の推進、楠葉排水区の雨水貯留管工事の着工 ⑤町楠葉排水路の整備				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	②→推進 ③→推進 ④→推進 ⑤→推進				
	実績（評価）	②土木その2、機械・電気設備の工事完成 ③土木その1の完成、建築工事の推進、機械・電気設備工事の着工 ④さだ排水区、楠葉排水区の雨水管整備工事の推進 ⑤町楠葉排水路の整備				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	③→推進 ④→推進 ⑤→推進
	実績（評価）	③→建築工事の完成、機械・電気設備工事の完成、土木その2の推進 ④→サダ排水区の雨水管整備工事の完成、楠葉排水区の雨水管整備工事の推進 ⑤→町楠葉排水路の完成
備考		

課題・今後の対応	近年、局地的集中豪雨や台風が頻繁に発生し、市内各地で浸水被害が発生していることから、早期の浸水対策が求められている。このような中、継続的に事業を進めてきた雨水ポンプ場の整備や大規模な貯留管整備などが令和元年度で概ね完了した。今後は残る楠葉排水区の雨水管整備を推進するとともに、市内に点在する浸水被害地区に対して、地域特性に応じた効果的な対策の検討を進める。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
主要な雨水幹線管渠の整備率	○		44.5	44.5	44.5	45.4	45.6	45.7	45.5	%	
指標の説明			令和元年度は町楠葉排水路の整備が完了したことから数値が上昇している。							当初目標値	達成年度
主要な雨水幹線管渠の整備延長距離／計画延長距離											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,094,382	304,439		639,400			150,543
2017(H29)年度	2,922,755	1,136,700		1,547,400			238,655
2018(H30)年度	2,990,487	1,115,000		1,738,800			136,687
2019(R1)年度	4,401,568	1,338,600		2,845,900		56,626	160,442

整備事業の場合の総事業費	11,409,192 千円	(建設経費	11,409,192 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	---------------	-------	---------------	-------	--------